

インドネシアの投資環境

世界第 4 位、2 億 5,000 万人超の人口規模を有するインドネシア。国際協力銀行(JBIC)が毎年実施する「2016 年度 海外直接投資アンケート調査結果」での有望国・地域ランキング(中期的見通し)でも、前年から 1 つ順位を落としたものの 3 位にランキングされています。また、内需に牽引された経済の堅調さ、多くのマクロ指標の安定等を背景に、多数のエコノミストが 2017 年のインドネシアの展望をポジティブに捉えています。

今回から 2 回にわたり、過日インドネシアを訪問した際の現地専門家・有識者や現地日系企業関係者からの話を踏まえ、インドネシアの投資環境をご紹介します。

【 要 旨 】

- 国際協力銀行(JBIC)の「海外直接投資アンケート」での有望国・地域ランキング(中期的見通し)で 3 位にランキングされ、引き続き日本企業からは関心が高い。
- 内需に牽引された経済の堅調さ、マクロ経済指標の安定を背景に底堅い成長が期待されている。
- ジョコ・ウィドド大統領への高い支持率と安定した政治基盤の構築により、着実な政策実行。
- ASEAN 第 1 位、世界第 16 位の GDP 規模であり、ASEAN では比較的高く安定した成長率を維持。
- 経常赤字と恒常的な財政赤字が指摘されるが、足元、経常収支は改善へ。財政赤字についても赤字上限に法的制限があり、財政規律は維持されている。
- 直近、経済成長の加速を後押しするため、インドネシア中央銀行が利下げを実施。

1. 概況

インドネシアは約 13,000 を超える大小の島々で構成される世界最大の島嶼国で、民族はマレー系を中心に 300 以上あると言われていいます。国是と言われる建国 5 原則(パンチャシラ)の下、「多様性の中の統一」が掲げられ、信教の自由が保障されています(人口の約 9 割をイスラム教徒が占めますがイスラム教は国教とはされていません)。

人口は約 2.5 億人、平均年齢は約 30 歳と若年層が厚く、人口ボーナスは 2030 年代後半まで続く見通しです。2020 年には国民の 7 割が中間所得層になるとの予想もあります。

2. 政治・社会動向

2014 年 10 月 20 日、インドネシア初となる庶民出身のジョコ・ウィドド大統領(通称ジョコウィ、以下ジョコウィ)が誕生しました。ジョコウィ政権は、発足直後 70%を超える高い支持率を得てスタート。2015 年 6 月には支持率が 55%まで低下したものの、その後、就任当

【表1 インドネシアの概況】

一般的事項	
国名	インドネシア共和国
面積	191万931平方キロメートル(2017年、日本の5.1倍)
人口	2億5,871万人(2017年、出所：中央統計局、推計値)
首都	ジャカルタ
通貨	ルピア(IDR)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教
基礎的経済指標(2016年)	
GDP成長率	5.0%
名目GDP	932USD *単位10億
一人当たり名目GDP	3,604USD(JETRO)/3,605USD(外務省)
物価上昇率	3.0%
失業率	5.6%
政治体制	
政体	共和制(大統領責任内閣)
元首	ジョコ・ウィドド大統領 *2014年就任
議会制度	
議会概要	国会(DPR)(定数560名、任期5年)、 地方代表議会(DPD):定数132名(任期5年)、 国民協議会(MPR)(定数692名、国会議員560名と地方代表議員132名で構成)

(出所)JETRO、外務省

初と同程度まで回復し高い人気を誇っています。就任当初は、地方出身で中央政界での基盤がない上、野党多数によるねじれ国会、自身が所属する政党のメガワティ党首(元第 5 代大統領)の影響力もあり、思うような政権運営が出来ない状況でしたが、メガワティ党首との関係改善や最大野党であったゴルカル党の取り込みによる国会での多数派工作に成功した結果、圧倒的に有利な立場での国会運営が可能となりました。また、内閣改造により、スリ・ムルヤニ世界銀行専務理事を財務相に迎える等、安定的な政治基盤を固めているようです。現地日本人駐在員からも、「現状、着実に政策を進めており、ネガティブ要素は感じない」といった話が聞かれました。

一方で、インドネシアの今後(2017 年以降の政権の安定性、ジョコウィ大統領の再選等)を展望する上で各所で注目されていたのが、今年 2 月に行われたジャカルタ特別州知事選挙です。ジョコウィ大統領が支持する現職のバスキ・プルナマ知事(通称アホック、以下アホック)が決選投票の末敗れた上、イスラム教を侮辱したとして宗教冒瀆罪で禁固 2 年の実刑判決を受ける結果となりました。アホック氏は、ジョコウィ大統領がジャカルタ特別州知事であった時代から副知事として彼を支え、ジョコウィ氏の大統領就任後は、ジャカルタ州知事として実績を残してきた政治家です。イスラム教徒からも高い支持を得ていましたが、同氏が中華系のキリスト教徒であることや、「ジョコウィ氏と違って、感情的で過激な発言を繰り返す」として、反発する人も多かったようです。日本、欧米等の有識者からは、宗教を敗因とする論調や、ジョコウィ氏の 2019 年の大統領再選を危惧する論調も見られています。しかし、現地有識者の話では、「他国では、今回の選挙をイスラム教対他宗教、ムスリム対華人という構図で語られることが多いが、実はイスラム穏健派・リベラル派と保守派・強硬派の対立構図」であったとのことで、「アホック氏は選挙に負けはしたが、自ら控訴を取り下げて刑を確定させたことで、今後、ジョコウィ大統領が、よりやりたいことを行える環境を整えたのでは」とのこと。「アホック氏の刑確定で、これまで同氏の発言を理由にデモを起こしてきた保守派・強硬派が大義名分を失い、今後、デモ等による発言の機会を失うのでは」という興味深い話も聞かれました。



首都ジャカルタの様子

3. 経済・金融動向

インドネシアは ASEAN で第 1 位、世界で第 16 位の GDP 規模であり、2005 年以降の実質 GDP 成長率は、世界金融危機の影響を受けた 2009 年を除き 4%後半~6%台と、ASEAN では比較的高く安定した成長率が維持されています。

2017 年のインドネシアの経済成長率について、世界銀行と IMF は年初、マクロ経済の安定や資源価格の回復、外需の拡大や投資環境改革への期待もあり、5.3%成長と緩やかな拡大を予想しています(直近、世界銀行、IMF とともに 0.1%下方修正し 5.2%成長の見通し)。

インドネシアでは、経済成長率の需要項目別寄与度として個人消費が 50%超を占めており、内需が経済を主導しています。継続的な賃金上昇に伴う消費意欲の改善と物価の安定を背景に、今後も民間消費は底堅く推移することが期待されています。インドネシア中央政府が発表した 7 月の消費者信頼感指数(100 を上回れば楽観、100 を下回れば悲観)の総合指数は、前月比 1.0 ポイント上昇の 123.4 ポイントとなっています。一方、7 月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は 3.88%と、インフレ目標圏(4±1%)で推移しています。

また、インドネシアの主力輸出品は石炭、天然ガス、パーム油等の一次産品であり、世界経済の減速、一次産品価格の下落等が経済の下押し要因となっていました。その一次産品価格は2016年に底を打ち、同年末にかけて反転上昇しています。2017年に入り頭打ちの状況も見られるようですが、2017年上半期の経済成長率は5.01%成長と緩やかに拡大しています。現地報道では、「消費・政府支出の弱さから、期待されたほどの伸びを示せなかったものの、反面、均整の取れた成長であり、失速リスクが少ない堅調な内容だった」と、エコノミストによる一定の評価が紹介されています。

他方、インドネシアのマクロ経済を見通す上で各所で論じられているのが、「経常赤字」と「財政赤字」です。その原因は、①ここ数年の世界経済の減速、②一次産品価格の下落に起因する低調な輸出と、好調な内需・投資に伴う輸入拡大を原因とする貿易収支の悪化、③徴税能力や国民の納税意識の低さに起因する歳入不足、などです。

経常収支については、足元、一次産品価格の上昇により貿易収支が改善。一時GDP比3%超に拡大した経常赤字は2.0%まで縮小しています。2017年上半期の貿易収支は76億米ドル（日本円約8,560億円）の黒字であり、黒字額は前年同期から85%拡大した模様です。近時の傾向としては、一次産品価格の底打ちや通貨ルピアの安定、景気回復期待等を背景とした証券投資流入が加速し、経常赤字を金融収支がカバーしている状況のようです。また、外貨準備高も2017年7月末現在で1,277億5,900万ドルに達し（輸入代金の9か月分、輸入代金と対外債務返済額を併せた額の8.7か月分相当）、対外的なショックに対する耐性は高まっています。



日本の戦後賠償で建てられた国営のサリナデパート

財政収支については、税収不足を原因として恒常的な赤字となっています。しかしながら、法律で財政赤字に上限（GDPの3%以内）が設けられているため、財政赤字となつてはいるものの財政規律は守られているとの見方が大方です。一方、財政赤字に上限があるため歳入を睨みながらの政府支出が行われており、支出の遅れがしばしば指摘されています。課税逃れ資産の把握と徴税強化等を目的に昨年7月から今年3月までタックス・アムネ스티法（過去に申告されていなかった所得や国外に流出していた所得・資産に対し、期間内に申告することで延滞税や刑事告発を免除する時限立法）が適用され、一定の成果を挙げている模様ですが、制度の終了による歳出抑制や、これに代わる財源の確保策を懸念する声も聞かれます。

4. 終わりに

堅調な個人消費に牽引され、比較的高く安定した経済成長を見せるインドネシア。政治の安定に加え、為替、物価、金利等マクロ経済の安定が内需主導による成長を支えています。そのような中、多くのエコノミストの年初の予想に反し、インドネシア中央銀行が8月23日から政策金利を引き下げました。現地エコノミストによれば、この決定の背景には①国内インフレ率の鈍化、②GDP成長率の下振れ、③米国の金融政策に関連した外部リスクの低下があると指摘されています。また、ジョコウィ大統領は8月31日、これまで継続的に取り組んできた投資環境の改善等「経済政策パッケージ第16弾」を発表しました。前述の通り、歳入を睨みながらの政府支出となりますが、投資環境の改善、インフラ投資機会の拡大による経済成長の後押しが期待されています。今回は、インドネシアにおける投資環境の現状、メリット・デメリット等についてご紹介します。

駐在生活記

チャンギ国際空港ターミナル4完成

東南アジア最大のハブ空港で、航空サービス調査会社 Skytrax の「世界の空港ランキング」で5年連続1位を獲得したチャンギ国際空港。利便性に加え、多彩な庭園や建築、ショッピングエリアに娯楽施設と、サービス面でも充実しています。

このチャンギ国際空港が更なる能力拡充を目指し、昨年暮れに竣工したターミナル4。今年6月から試験運用が始まり、10月31日から正式開業の予定となっています。正式開業に先立って8月上旬に行われた一般公開に参加してみました。

まず驚いたのが、一般見学者の多さです。2週間にわたり行われた見学会ですが、来訪者は20万人超との報道も。シンガポール人の関心の高さにビックリしました。新ターミナルへ入って感じたことは、「スッキリしている」という印象。それもそのはず、現地報道によれば、「床面積はターミナル3の半分以下で、旅客取り扱い能力はターミナル3の2/3にあたる1,600万人と効率を最優先した上で、ストレスを和らげる工夫も盛り込んだ」とのこと。また、新ターミナルは旅客処理の迅速化のため、同空港で初めてチェックインや手荷物預け入れ、出国審査、搭乗までの全てをセルフ・自動式で処理できるシステム「FAST(Fast and Seamless Travel)」を導入するのだとか。同システムの要として、手続き途中での搭乗者のすり替えを防止するため、搭乗までの複数のポイントで顔認証システムを取り入れているようです。

他方、乗り継ぎエリアでは、シンガポールの歴史的建築デザイン「プラナカン様式」を取り込んだショッピングエリア「ヘリテージゾーン」が設けられるなど、利用客を飽きさせない工夫もあちらこちらに盛り込まれています！

既存の3つのターミナルと合わせ年間旅客対応能力は8,200万人になるとか。今後建設予定の第5ターミナル開業により、対応能力は更に5,000万人拡大する予定です。また、ターミナル1に隣接する形で、新しい商業・娯楽施設も来年には開業予定となっており、ハブ空港としての地位はますます高まっていくでしょう！

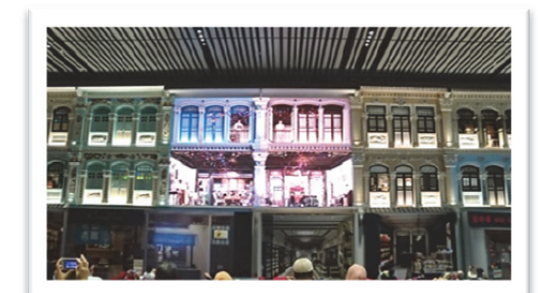
それにしても機械音痴の筆者は、このフル自動化についていけるのか!? 搭乗前にかかなりの労力を使いそうです…
(筆者：本島 清隆)



ターミナル4 正面入り口



自動チェックイン機と手荷物預け機



ヘリテージゾーン

【参考文献】

外務省 HP、ジェトロ HP、ジェトロ「インドネシア経済・政治概況」、JBIC「2016年度 海外直接投資アンケート結果」「アジア大洋州地域のマクロ経済について」、現地各紙報道、情報紙

ここに記載されている情報は、情報提供を目的として作成したもので、何らかの勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や妥当性を保証するものではありません。ご利用にあたってはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。